

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

- | | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 13 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	9,448,914	9,686,166	13,228,636
経常利益 (千円)	239,199	494,005	78,475
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	86,915	270,689	147,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,640,174	133,990	625,643
純資産額 (千円)	7,461,763	5,936,673	6,477,991
総資産額 (千円)	13,735,584	11,497,254	12,092,734
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.04	22.12	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.44	21.34	11.10
自己資本比率 (%)	50.3	46.5	48.9

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	△3.21	4.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。これは主に、売上債権や未収入金の回収により増加した現金及び預金を、自己株式の取得や投資有価証券の取得、本社移転に伴う設備費用に対し支出したことによるものであります。

固定資産は4,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴う建物附属設備等の取得やクラウド事業への投資により、有形固定資産及び無形固定資産が増加したことによるものであります。なお、投資その他の資産については、A I 事業への投資による投資有価証券の取得がありました。この結果、総資産は11,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に、季節要因により賞与引当金が増加しましたが、税務上の一時差異の減算により未払法人税等が減少したほか、その他が減少したことによるものであります。その他の減少は、社会保険料の口座振替が、前連結会計年度末は月末日の翌営業日扱い、当第3四半期連結会計期間末は月末日扱いであったことにより、未払費用及び預り金が減少しております。

固定負債は2,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の繰入による増加であります。

この結果、負債合計は5,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。これは主に、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等による世界経済の不安定化等の懸念材料があったものの、全体として緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、IoTやAI、CASEなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社はソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、グループ全体の要員体制の増強を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.5%増の9,686百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、流通、製造業向けSI/受託開発業務、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援が伸び、同3.2%増の9,417百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同17.6%減の268百万円となりました。

損益面では、クレジット、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などの増益等により、売上総利益は同15.2%増の2,087百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、本社移転費用の発生、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、要員確保のための採用費増等により同2.0%増の1,609百万円に増加したものの、営業利益は同104.1%増の478百万円となり、経常利益は同106.5%増の494百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等185百万円を控除した結果、同211.4%増の270百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,257,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,113,800	121,138	—
単元未満株式	普通株式 39,397	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	121,138	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦 3-1-21	1,257,100	—	1,257,100	9.37
計	—	1,257,100	—	1,257,100	9.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,335	4,917,004
受取手形及び売掛金	2,591,853	1,826,078
商品及び製品	58,757	41,385
仕掛品	192,373	331,531
原材料及び貯蔵品	3,419	3,013
その他	329,893	140,350
貸倒引当金	△830	△96
流動資産合計	8,013,802	7,259,267
固定資産		
有形固定資産	520,348	687,706
無形固定資産		
のれん	99,000	71,000
その他	515,701	674,370
無形固定資産合計	614,701	745,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,491	1,706,361
繰延税金資産	421,775	554,935
その他	685,614	543,613
投資その他の資産合計	2,943,881	2,804,910
固定資産合計	4,078,931	4,237,987
資産合計	12,092,734	11,497,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,465	563,515
短期借入金	820,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	455,428	407,174
未払法人税等	314,014	88,613
賞与引当金	—	261,062
その他	648,974	534,433
流動負債合計	2,848,882	2,704,800
固定負債		
長期借入金	726,253	779,311
退職給付に係る負債	1,767,467	1,809,544
役員退職慰労引当金	229,819	228,758
その他	42,320	38,165
固定負債合計	2,765,860	2,855,780
負債合計	5,614,743	5,560,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,333,082	2,325,711
利益剰余金	1,755,948	1,840,143
自己株式	△364,813	△833,296
株主資本合計	5,218,716	4,827,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,189	547,078
退職給付に係る調整累計額	△39,910	△32,497
その他の包括利益累計額合計	691,279	514,580
新株予約権	7,254	3,234
非支配株主持分	560,741	591,800
純資産合計	6,477,991	5,936,673
負債純資産合計	12,092,734	11,497,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,448,914	9,686,166
売上原価	7,636,127	7,598,215
売上総利益	1,812,786	2,087,951
販売費及び一般管理費		
役員報酬	322,486	320,772
給料	407,591	430,979
賞与	41,313	51,647
賞与引当金繰入額	32,538	36,238
役員退職慰労引当金繰入額	17,908	17,631
退職給付費用	19,739	21,290
法定福利費	96,265	102,090
地代家賃	81,085	76,409
支払手数料	132,867	114,451
のれん償却額	33,000	33,000
その他	393,400	404,663
販売費及び一般管理費合計	1,578,196	1,609,173
営業利益	234,590	478,778
営業外収益		
受取利息	5,595	3,318
受取配当金	6,855	11,860
デリバティブ評価益	-	1,170
補助金収入	8,300	8,716
その他	6,936	7,773
営業外収益合計	27,688	32,839
営業外費用		
支払利息	11,353	11,940
デリバティブ評価損	8,660	-
投資事業組合運用損	-	2,670
為替差損	850	135
その他	2,215	2,864
営業外費用合計	23,079	17,611
経常利益	239,199	494,005
特別利益		
投資有価証券売却益	5,958	-
新株予約権戻入益	-	3,294
特別利益合計	5,958	3,294
特別損失		
固定資産除却損	333	530
減損損失	6,921	-
ゴルフ会員権評価損	-	476
特別損失合計	7,255	1,007
税金等調整前四半期純利益	237,902	496,292
法人税、住民税及び事業税	213,665	240,779
法人税等調整額	△65,484	△55,176
法人税等合計	148,181	185,603
四半期純利益	89,721	310,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,805	39,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,915	270,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	89,721	310,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,536,191	△184,111
退職給付に係る調整額	14,261	7,412
その他の包括利益合計	1,550,452	△176,698
四半期包括利益	1,640,174	133,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637,368	93,990
非支配株主に係る四半期包括利益	2,805	39,999

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	272,215千円	156,326千円
のれんの償却額	33,000千円	33,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,996	325,917	9,448,914	—	9,448,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	1,394	1,532	△1,532	—
計	9,123,134	327,312	9,450,446	△1,532	9,448,914
セグメント利益又は損失(△)	251,565	△18,508	233,057	1,532	234,590

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,532千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,417,561	268,605	9,686,166	—	9,686,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	841	4,486	5,328	△5,328	—
計	9,418,403	273,092	9,691,495	△5,328	9,686,166
セグメント利益又は損失(△)	491,712	△18,262	473,449	5,328	478,778

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,328千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円04銭	22円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	86,915	270,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	86,915	270,689
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,341,343	12,235,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円44銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△5,749	△7,149
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△5,749)	(△7,149)
普通株式増加数 (株)	271,431	112,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕 昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。